

政策シート

(政策名) 消防団の防災体制の充実

(予算費目名) 消防団費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

地域の火災等の災害に迅速・柔軟に対応できる消防団の防災体制の充実に向け、消防団施設の建設に係る準備や維持管理及び消防団員の活動の安全性を向上させる装備等の拡充並びに活動環境の向上を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	469,254	461,728
決算	438,488	
人件費(A)	35,200	35,200
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	473,688	496,928

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
消防団活動に対する費用弁償の支給率	%	100	目標	100	100
			実績	100	
消防ホースの配布分団	%	100	目標	100	100
			実績	100	
消防団員等公務災害補償等共済基金への加入率	%	100	目標	100	100
			実績	100	

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

地域の火災等の災害に迅速に対応できる消防団の防災体制の充実に向け、消防団庁舎の維持管理や消防団員の活動環境の向上を図る。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ 災害出動及び訓練出動した消防団員に対し、費用弁償を支給した。
- ・ 消防分団に対し162本(4,847千円)の消防ホースを配布した。
- ・ 退団した消防団員に対し、階級及び勤務年数に応じた退職報償金を支給するため、消防団員等公務災害補償等共済基金へ条例定数3,265人分(62,688千円)加入した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	消防団活動事業				○	281,357	275,757	0.8				
2	消防団施設運営事業				○	28,201	24,001	0.6				
3	消防団員福利厚生事業					158,022	153,822	0.6				
4	消防団運営経費					29,348	8,148	2.0	2.0			
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						496,928	461,728	4.0	2.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防団活動事業

◇事業目的・事業対象

消防団活動に対し、必要な費用の支出や被服の貸与を行い、消防団員の安全な活動を推進するとともに、消防団員の士気高揚と活動への市民の理解を深めることを目的とする。

◇事業の概要

- ・消防団員出動等活動事業
消防団員の災害出動等の活動に対し費用弁償を行う。
- ・消防団運営管理等交付事業(交付金)
消防団の円滑な運営管理を図るため消防団に対し、運営に要する経費を交付する。
- ・消防団員被服整備事業
消防団員の活動上必要な被服及び付属品を消防団の基準に基づき貸与し、消防団員の活動の安全性向上を図る。
- ・出初式開催事業
新年の消防演習として、消防装備、訓練等を市民に披露することで、消防活動及び防火防災についての理解を得るとともに消防職員及び消防団員の士気高揚を図るため、消防出初式を挙げるもの。
また、式典にて優良な消防分団及び消防団員に対し表彰を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防団に関する条例	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	283,666	275,757
	決算	268,501	
	国・県支出		8,023
	市債		
	その他	3,231	
	一般財源	265,270	267,734
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		5,600	5,600
人工	正規	0.8	0.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
消防団員に対する費用弁償支給率					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100%	100%			100%
実績値	100%				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
消防団員に対する被服支給率					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100%	100%			100%
実績値	100%				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・消防団員出動等活動事業
消防団員の災害出動等の活動に対し費用弁償を行った。
- ・消防団運営管理等交付事業(交付金)
消防団の円滑な運営管理を図るため消防団に対し、運営に要する経費を交付した。
- ・消防団員被服整備事業
消防団員の活動上必要な被服及び付属品を消防団の基準に基づき貸与し、消防団員の活動の安全性向上を図った。
- ・出初式開催事業
新年の消防演習として、消防装備、訓練等を市民に披露することで、消防活動及び防火防災についての理解を得るとともに消防職員及び消防団員の士気高揚を図るため、消防出初式を挙行了した。
また、式典にて優良な消防分団及び消防団員に対し表彰を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・消防団員出動等活動事業
消防団員に対する費用弁償支給率100%を達成し、災害出動及び訓練出動した消防団員に対し、費用弁償を支給した。
- ・消防団運営管理等交付事業(交付金)
各支団、分団に対し交付金を交付し、円滑な消防団運営を図った。
交付対象: 団本部×1、ラッパ隊×1、支団本部×7、分団×81
- ・消防団員被服整備事業
消防団員の活動の安全性向上のため、新基準の活動服をはじめ各種装備を配備の基準に基づき整備した。(新基準活動服325着他19,247千円)
- ・出初式開催事業
市民に対し消防の現勢を披露し理解を得るとともに、消防職団員の士気高揚を図るため計画通り挙行了した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:その他】国の示す新たな装備基準に基づき、消防団員の安全性向上の観点から耐切創性手袋(500双)と現場指揮ベスト(11着)を新たに配備した。

【事業費:拡大】消防団員出動等活動事業は、消防操法大会の実施により前年度に比べて増額となった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

大規模災害が国内において頻発していることから、消防団の装備の基準の改正等、消防団を取り巻く社会情勢が変化しつつある。当市においても、消防団員の安全な災害活動や大規模災害時下の消防団の活動範囲の拡充などを見据え、計画的に事業の充実強化を図っていく。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 消防団施設運営事業

◇事業目的・事業対象

老朽化や耐震性の劣る分団庁舎の建替えや改修を行うとともに、消防団活動用の資機材整備を行い、地域の消防防災拠点として充実強化を図ることを目的とする。

◇事業の概要

- ・消防団施設維持管理事業
消防団施設を適切に維持管理し、災害発生時の即時対応体制を維持する。
- ・消防団庁舎整備事業
消防団施設の老朽化や耐震性能不足を解消するため、計画的に改修・改築工事を実施し、地域防災拠点としての整備及び施設環境の改善を図る。
また、火災、人口動態など、地域の実情を考慮し、施設の統廃合等を計画していく。
- ・消防団資機材整備事業
消防団活動上必要な資機材等を更新する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	15,227	24,001
	決算	15,063	
	国・県支出		1,632
	市債		4,800
	その他 一般財源 一般会計繰入金	15,063	17,569
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
消防ホースの配布分団					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	81	81			81
実績値	81				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
03 05 02 01 03101000

(担当課)
消防総務課

(責任者)
鈴木政彦

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・消防団施設維持管理事業
消防分団施設を適切に維持し、災害発生時の即時対応に支障のないよう維持管理を行った。
- ・消防団庁舎整備事業
老朽化した分団施設の改修を行い、地域防災拠点としての整備及び庁舎環境の改善を図った。
また、火災、人口動態など、地域の実情を考慮し、庁舎の統廃合等適正な配置計画について検討した。
- ・消防団資機材整備事業
消防団活動上必要な資機材等を更新した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・消防団施設維持管理事業
消防分団施設を適切に維持し、災害発生時の即時対応に支障のないよう維持管理を行った。(浜松第3分団雨漏り修繕工事他 2,013千円)
- ・消防団庁舎整備事業
老朽化した分団施設の改修を行い、地域防災拠点としての整備及び庁舎環境の改善を図った。(浜松第38分団ホース塔改修工事他 5,447千円)
- ・消防団資機材整備事業
消防分団に対し162本(4,846千円)の消防ホースを配布する等、消防団活動上必要な資機材を更新した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

- 【改善:収集・分析】消防団庁舎の建設や市の所有する空き施設の利用を総合的に考慮した消防団施設のあるべき姿について検討した。
- ・消防団資機材についても、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の趣旨を踏まえたうえで、本市消防団のあり方について検討した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 拡大 人工 現状

- 【改善:収集・分析】施設の改修改築・耐震化・借地解消などの問題を改善するため、数十年先を見据えた様々なデータを収集し改修計画を策定する。
- ・消防団資機材について、引続き消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の趣旨を踏まえ検討する。
- 【事業費:拡大】消防団施設の環境改善を図るため浜松第17分団庁舎建設に伴う設計業務を行うことから事業費の増額が見込まれる。

・事業の分類

大分類 維持管理運営

細分類 施設管理運営(建物)

事業シート (事業名) 消防団員福利厚生事業

◇事業目的・事業対象

地域防災の要である消防団員の福利厚生を図るとともに、消防団員等の公務災害に対応し、十分な補償を確保し職務に専念できるようにすることを目的とする。

◇事業の概要

- ・消防団員退職報償金支給事業
退職した消防団員に対し、階級及び勤務年数に応じた退職報償金を支給する。
- ・消防団員等賞じゅつ金等支給事業
災害活動において死亡した消防団員と遺族に対する賞じゅつ金及び休業補償支給者のうち7日以上休業した消防団員に対して見舞金を支払う。
- ・消防団員等公務災害補償等共済事業
消防団員の福利厚生を図るとともに、消防団員等の公務災害に対し、十分な補償を確保する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市消防団員等公務災害補償条例他	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	161,573	153,822
	決算	146,438	
	国・県支出		
	市債		
	その他	64,128	68,624
	一般財源	82,310	85,198
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
消防団員等公務災害補償等共済基金への加入率				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100%	100%			100%
実績値	100%				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
03 05 02 01 03101000

(担当課)
消防総務課

(責任者)
鈴木政彦

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・消防団員退職報償金支給事業
退職した消防団員に対し、階級及び勤務年数に応じた退職報償金を支給した。
- ・消防団員等賞じゅつ金等支給事業
消防団活動において死亡した消防団員と遺族に対する賞じゅつ金及び休業補償支給者のうち7日以上休業した消防団員に対して見舞金を支払った。
- ・消防団員等公務災害補償等共済事業
消防団員の福利厚生を図るとともに、消防団員等の公務災害に対し、十分な補償を確保した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防団員退職報償金支給事業
消防団員等公務災害補償等共済基金への加入率100%を達成し、退団した消防団員に対し、階級及び勤務年数に応じた退職報償金を支給した。
- ・消防団員等賞じゅつ金等支給事業
消防団活動で負傷した消防団員に対し見舞金を支払った。
- ・消防団員等公務災害補償等共済事業
日本消防協会消防団員福祉共済の掛け金について、条例定数から実団員数に変更し、掛け金を縮減した。(879千円減額)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:その他、事業費:縮小】日本消防協会消防団員福祉共済掛け金の加入を条例定数から実団員数に変更することで、事業費が前年度に比べ減額した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【大項目:現状】退団した消防団員に支払う退職報償金や災害現場等で功労のあった者に対し賞じゅつ金等、消防団員の福利厚生事業は、消防団員の公務災害に対し必要な補償をし憂いなく災害活動が行われるための制度であるため、今後も同様に継続していく。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 消防団運営経費

◇事業目的・事業対象

消防団運営に必要な訓練会場の借上、消耗品の購入(装備品等)、郵便料等に係る経費を確保し、円滑な活動を行うことを目的とする。

◇事業の概要

地域防災の要である消防団の運営に必要な消耗品の購入等を行う。

- ・消防団活動に必要な消耗品等の購入に係る経費
 装備品、消防団員手帳等の購入
- ・静岡県消防協会西遠支部負担金
 県下消防団が連携し消防知識技術の向上を図り、消防活動の充実強化並びに消防団員の福利厚生等を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(法令事務)	浜松市消防団に関する条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	8,788	8,148
	決算	8,486	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	8,486	8,148
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		21,200	21,200
人工	正規	2.0	2.0
	再任用(h31)	2.0	2.0
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
団本部、支団本部員に対する消防団員手帳の支給					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100%	100%			100%
実績値	100%				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
03 05 02 01 03101000

(担当課)
消防総務課

(責任者)
鈴木政彦

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

地域防災の要である消防団の運営に必要な訓練会場の借上げ、消耗品の購入等を行った。

・訓練に対する経費

訓練場所確保のための会場借上げ

・消防団活動に必要な消耗品等の購入に係る経費

装備品、消防団員手帳等の購入

・静岡県消防協会西遠支部負担金

県下消防団が連携し消防知識技術の向上を図り、消防活動の充実強化並びに消防団員の福利厚生等を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・団本部、支団本部員に対する消防団員手帳の支給率100%を達成した。

・消防団活動に必要な消耗品等の購入に係る経費について、装備品、消防団員手帳等を購入した。

・静岡県消防協会西遠支部負担金については県下消防団が連携し消防知識技術の向上を図り、消防活動の充実強化並びに消防団員の福利厚生等を図ることができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【大項目:現状】消防団を運営するための消耗品購入、郵便による関係者への各種案内、災害救助保険に加入し、消防団の円滑な活動、運営を行った。

【事業費:拡大】消防操法大会実施の年であったことから、事業費が前年度に比べ増額した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【大項目:現状】消防団の運営に係る費用を執行し、円滑な消防団運営を継続して行っていく。

・事業の分類

大分類

細分類